

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	融資関連補助事業		一般会計	総務係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	中小企業者の融資に係る負担の軽減を図り、中小企業の健全な発展と経営の安定を促進することで市内商工業の振興に資する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市中小企業融資信用保証料補助要綱・茨木市中小企業振興資金条例・茨木市商工業団体資金利子補給条例・茨木市商工業団体資金利子補給条例施行規則・茨木市中小企業公害防止施設整備資金融資利子補助要綱・茨木市小売商業活性化促進融資利子補助要綱・茨木市創業融資に係る利子補給金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170108 利子及び保証料助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.12	0.12	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)	1,377	714	774	千円		
		歳出(B)	4,840	3,897	5,486			
	決算額	歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	6,217	4,611	6,260			
		市負担分(A)+(B)-(C)	6,217	4,611	6,260			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		信用保証料補助金額	千円	4,838	3,883	5,355	8,000	5,500
		商工団体資金利子補給金額	千円	2	14	16	13	8
		創業融資利子補給金額	千円	0	0	115	-	1,600
その他の 活動実績等	信用保証料補助や利子補給を実施することにより、中小企業者の金融費用の軽減が図られた。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	今年度より創業融資に係る利子補給事業を新たに実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	産業情報サイト運営事業		一般会計	総務係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	商工業を中心とした市内企業の情報化を促進し、消費者の利便性の向上を図るため、産業情報サイトを整備し、サイト内において市内の商店や企業の業務内容や営業案内等を掲載して広く消費者等に情報発信を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産業情報サイトの設置並びに管理及び運用に関する要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		751	714	516	千円	
		歳出(B)		543	141	141		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,294	855	657		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,294	855	657		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		登録事業者数	件	978	1,015	1,017	1,100	1,100
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市の関係団体が発信するメールマガジンを利用して、新規登録者数の増加を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	中小企業融資対策事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	中小企業者の経営安定を図るため、大阪信用保証協会の100%保証による、茨木市中小企業振興資金融資と大阪府中小企業融資を斡旋行うとともに、またセーフティネットに伴う市町村認定を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	中小企業信用保険法・大阪府中小企業融資制度要綱・茨木市中小企業振興資金条例・茨木市中小企業振興資金融資制度要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170107 中小企業融資対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.20	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		8,138	7,140	3,225	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		8,138	7,140	3,225		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,138	7,140	3,225		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		茨木市中小企業振興資金融資	件	10	5	5	10	
		大阪府融資制度	件	5	3	4	10	
		セーフティネットの市町村認定	件	165	80	85	100	
		その他の 活動実績等	中小企業者に融資を斡旋することにより、必要な資金融通の円滑化が図られた。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	セーフティネットの市町村認定において、過年度の認定内容を一覧表にすることにより、前回の認定内容との整合性について確認できるようにした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	大規模・中規模小売店舗立地事務事業		一般会計	総務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	大規模・中規模小売店舗の立地に関し、その周辺地域の生活環境を保持することを目的とし、大規模小売店舗及び中規模小売店舗の新設又は変更等の届出を受け付け、庁内関係各課間の調整及び意見集約等を行うとともに、施設設置者に対し適切な指導を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大規模小売店舗立地法、茨木市中規模小売店舗出店指導要綱、ほか						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.32	0.32	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		1,252	1,904	2,064	千円
			歳出(B)		2	77	0	
			歳入(C)	国・府支出金	87	1,056	209	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			1,254	1,981	2,064	
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,167	925	1,855	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		大規模小売店舗届出(法に基づく届出)	件	1	7	4	8	5
		中規模小売店舗届出	件	3	0	3	2	4
		委員会等検討会議開催	回	4	1	3	2	4
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大規模小売店舗に加え、中規模小売店舗についても届出内容をホームページで公開することとした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	プレミアム付き商品券発行事業		一般会計	総務係	H27	H27
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	商品券の発行・流通を市内の消費喚起につなげ、本市商業の振興と地域経済の活性化を図るため、市内の商業施設等で使えるプレミアム付き商品券の発行事業を実施する。 市内17か所で、1冊12,000円分（うち6,000円分は小型店専用券）、プレミアム率20%の商品券を1万円で販売する。 （発行冊数7万冊）						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.48	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	1.00	
		人件費（A）			0	0	5,096	千円
		歳出（B）			0	0	181,930	
		決算額	歳入（C）	国・府支出金	0	0	181,930	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			0	0	187,026	
		市負担分（A）+（B）-（C）			0	0	5,096	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		取扱加盟店数	店	-	-	1,082	-	
		商品券発売場所	箇所	-	-	17	-	
		商品券換金金融機関	行	-	-	10	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大型店だけでなく小型店でも商品券の利用を促進し、広く経済波及効果を得るため、小型店専用券を発行した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	観光あるき事業		一般会計	商工振興係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進					
3	目的及び概要	阪急京都線沿線において、沿線自治体と鉄道事業者が実行委員会を作り、地域の魅力を発信していくことを目的とし、「阪急京都線沿線観光あるき」のPR事業やイベント等を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	1702101観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.20	0.03	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)			501	1,190	194	千円
			歳出(B)			200	200	200	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			701	1,390	394		
		市負担分(A)+(B)-(C)			701	1,390	394		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
				実績	実績	実績	目標		
		観光あるき無料ガイドツアー実施回数	回	3	2	2	2	2	
		観光あるき無料ガイドツアー申込者数	人	69	67	36	70	70	
		観光あるきPRイベント回数	回	1	1	1	1	1	
		観光あるきパンフレット発行部数	部	150,000	120,000	110,000	110,000	110,000	
その他の活動実績等									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内外の参加者に対し、茨木市の魅力を実感してもらうため、観光あるき無料ガイドツアーのコースの一部見直しを行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		7	大阪ミュージアム関係事業		一般会計	商工振興係	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
		取組	3-4-1	観光資源の発掘とネットワーク化の推進					
3	目的及び概要	大阪のまち全体をミュージアムに見立て、魅力的な地域資源を発掘・再発見すること等によりまちの魅力を内外に発信することを目的とし、本市にある魅力的な地域資源を大阪ミュージアム登録物として登録し、登録物を活用した観光推進を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.20	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		501	1,190	129	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		501	1,190	129		
		市負担分(A)+(B)-(C)		501	1,190	129		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		新規大阪ミュージアム登録物件数	件	0	2	0	2	1
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	観光推進事業		一般会計	商工振興係	H17	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち				
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる				
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進				
3	目的及び概要	観光振興を図り地域を活性化するため、市内の観光情報の発信を行うほか、各種観光事業を実施している観光協会に補助金を交付し自主的な運営を支援するとともに、連携を図りながら事業を推進する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市観光協会事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.50	0.80	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			1,565	2,975	5,160	千円
		歳出(B)			9,395	9,254	9,400	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			10,960	12,229	14,560	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,960	12,229	14,560	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		観光協会への財政支援	千円	9,395	9,254	9,400	9,400	10,500
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	茨木フェスティバル事業		一般会計	商工振興係	S48		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	市民意識の高揚とみんなの郷土づくりを推進し、市民の連帯感を高めるため、市・商工会議所・観光協会・青年会議所の4者協働で構成する茨木フェスティバル協会によりイベントを開催する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.70	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,066	4,165	3,225	千円	
		歳出(B)		11,000	11,000	11,000		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		13,066	15,165	14,225		
		市負担分(A)+(B)-(C)		13,066	15,165	14,225		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		来場者数	万人	17	17	20	17	20
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	歳入確保の取り組みを強化するため、官民協働のもと協賛金の増額に努めた。 また、中央公園北グラウンドのメインステージに加え、中央公園南グラウンドにもステージを設置し、数多くの催しを実施したことにより、来場者の増加に繋がった。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	イルミネーション設置事業（ソフト）		一般会計	商工振興係	H12		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
		施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
		取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	茨木市のにぎわいを創出し、観光振興を図るため、市・観光協会・商工会議所等で構成する実行委員会により、イルミネーション及びそのPRイベントを実施する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	170201観光推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.80	0.50	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	4,382	4,760	3,225	千円		
		歳出(B)	32,000	29,000	26,100			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
事業総経費 (A) + (B)			36,382	33,760	29,325			
市負担分 (A) + (B) - (C)			36,382	33,760	29,325			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	来場者数	千人	86	145	476	-	500	
	学官連携数	校	6	6	6	5	6	
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	さらなる来場者数の増加を図るため、イルミネーション実施エリアを駅前（JR茨木駅、阪急茨木市駅、阪急南茨木駅）に変更した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		11	地域魅力アップイベント創出育成事業		一般会計	商工振興係	H23	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち					
	施策	3-4	観光資源の活用と創出で魅力あるまちづくりをすすめる					
	取組	3-4-3	官民協働で観光事業を推進					
3	目的及び概要	観光の振興及びブランド化を促進するため、観光客の誘致及び市の知名度向上に資するイベントを実施する事業に対し、経費の一部を補助する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	170201観光推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.40	0.08	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	1,252	2,380	516	千円		
		歳出(B)	3,898	5,511	4,896			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	5,150	7,891	5,412			
		市負担分(A)+(B)-(C)	5,150	7,891	5,412			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		補助申請件数	件	3	4	4	4	
		参加者数(主催者発表)	人	47,000	33,000	88,600	50,000	
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	採択されたイベントについて、集客力の向上を図るため、本市のSNSを活用し市内外へ積極的に観光情報を発信した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	産業振興アクションプラン推進事業		一般会計	商工振興係	H23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-3	商業の活性化					
3	目的及び概要	産業振興アクションプランの施策を効果的に推進することにより、市内産業の継続的な発展に資することを目的とする。 産業振興ビジョンに位置づけた「市内産業のあるべき姿」を実現するため、重点施策を中心に一体的に取り組むとともに、民間の主体性を活かした産業振興につながる取組を支援する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	170103商工業振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.25	2.50	3.00	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		14,085	14,875	19,350	千円		
		歳出(B)		5,618	2,965	8,297			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		19,703	17,840	27,647			
		市負担分(A)+(B)-(C)		19,703	17,840	27,647			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
				実績	実績	実績	目標	目標	
		産業振興アクションプラン推進委員会		回	3	3	5	5	3
		スイーツフェア商品販売個数		個	6,273	8,458	10,093	9,000	11,000
その他の 活動実績等	産業振興アクションプランの改定(平成27年度)								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	平成22年度に策定した現行の産業振興アクションプランについて、策定後5年間の取組の総括や市の産業を取り巻く環境の変化等を踏まえ、次年度からの5年間の計画期間として、改定を行った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	5,832,000円(委託料)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		13	商工業振興補助事業		一般会計	商工振興係	S54		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-3	商業の活性化					
3	目的及び概要	市内の商業活性化を促進するため、商店街等が行う共同施設関連事業（施設・設備等の設置）、共同運営事業（活性化計画の策定、顧客利便施設の運営等）及び中小企業者の人材育成にかかる事業経費の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商店街・小売市場振興事業補助要綱、茨木市商店街街路灯維持管理事業補助要綱、茨木市中小企業人材育成支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.32	0.32	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,878	1,904	2,064	千円
		歳出(B)			6,575	7,416	2,962	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,453	9,320	5,026	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,453	9,320	5,026	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		共同施設関連事業	千円	630	3,488	0	4,098	980
		共同運営事業	千円	5,882	3,849	451	1,500	451
		商店街街路灯維持管理事業	千円	-	-	2,511	2,859	2,824
		中小企業人材育成支援事業	千円	63	79	0	200	500
		イベント等事業	千円	-	-	-	-	2,250
		その他の 活動実績等	各事業の実施により、商店街の活性化等に寄与した。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市商店街・小売市場振興事業補助要綱の補助対象事業のうち「街路灯維持管理事業」を削除し、新たに茨木市商店街街路灯維持管理事業補助要綱を制定した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	小売店舗改築（改装）補助事業		一般会計	商工振興係	H14		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-3	商業の活性化					
3	目的及び概要	市内の商工業施設の活性化を促進するため、市民や法人が市内で所有又は賃借している小売店舗等（小売業、飲食店、理・美容業、療術業）の改築・改装工事に対して、対象経費の1/2（限度額50万円）を補助する。 また、商店街や中心市街地での小売業・飲食業への業種転換や新規出店を行う場合も改築・改装費用の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング （委託・協働等）		アウトソーシング （委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠 （法令・要綱等）	茨木市小売店舗改築（改装）事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.10	0.10	0.10
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
		人件費（A）		626	595	645	千円	
		歳出（B）		5,000	4,000	5,223		
決算額	歳入（C）	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費（A）+（B）		5,626	4,595	5,868		
		市負担分（A）+（B）-（C）		5,626	4,595	5,868		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談件数	件	31	25	32	35	35
		補助件数	件	5	4	11	8	8
		補助金額	千円	2,500	2,000	5,223	8,000	4,000
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市内商工業の活性化を図るため、当該制度を利用してから10年経過した場合には、補助対象となるよう改正した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	経費：補助金 421千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	産業活性化プロジェクト促進事業		一般会計	商工振興係	H23		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-3	商業の活性化					
3	目的及び概要	市内産業の活性化につながる民間の主体的な取組を促進するため、市内事業者等が共同で実施する、企業や商品のPR事業、新製品開発を行う事業及び商店街等が実施するイベント事業に対し、提案公募型公益活動支援事業として、申請者からの事業提案に基づき、経費の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市提案公募型公益活動支援事業補助要綱、茨木市提案公募型公益活動支援事業補助制度募集要領(産業活性化プロジェクト促進事業)							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.15	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,252	893	774	千円	
		歳出(B)		500	2,999	1,817		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,752	3,892	2,591		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,752	3,892	2,591		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		受付件数	件	1	7	5	10	
		採択数	件	1	7	4	10	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	採択されたイベントについて、本市のSNSを活用し市内外へ積極的に観光情報を発信した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		16	(仮称) 空き店舗を活用した農商連携の推進事業		一般会計	商工振興係			
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	商店街における空き店舗の活用を促進するとともに、モデルケースの実施により農商連携を推進するため、農林課や関係機関と連携し、地元農産物の販売所を開設する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.02	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	129	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	129		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	129		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		空き店舗活用件数	件	-	-	0	1	
		その他の 活動実績等	不動産会社等へ農産物のアンテナショップ等に活用できる空き店舗物件の照会を実施したところ、条件に合致する物件が無く、事業実施が困難な状況である。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		17	茨木市商工会議所事業補助		一般会計	商工振興係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	市内の新産業の創出・育成並びに既存産業の成長・発展を促進するため、茨木商工会議所が行う市内産業の総合的發展に資する事業に対して補助金を交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市商工会議所事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.15	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			63	893	645	千円
		歳出(B)			9,100	11,910	11,306	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,163	12,803	11,951	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,163	12,803	11,951	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		補助対象事業	件	-	10	9	10	9
その他の 活動実績等	市内企業の実情に精通している茨木商工会議所が地域産業の活性化に向けた各種事業を実施していることにより、茨木市産業振興ビジョンの重点取組のより効率的・効果的な推進に寄与している。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		18	経営相談・指導事業		一般会計	商工振興係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	市内の商店や企業の発展、創業希望者の開業を支援するため、経営アドバイザー（中小企業診断士）とともに、事業者への助言、指導等を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市報酬及び費用弁償条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	170103 商工業振興事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.16	人/年
				嘱託・臨時	0.60	0.60	0.40	
		人件費 (A)			3,078	2,985	1,832	千円
		歳出 (B)			4,202	4,202	4,238	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			7,280	7,187	6,070	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			7,280	7,187	6,070	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		窓口相談・巡回相談による助言・指導	回	209	269	260	250	250
		まちゼミ・個店などへの助言・指導	回	-	8	13	15	15
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業者のモチベーションの向上を図るため、経営・販路開拓などの相談業務を強化した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	創業促進補助事業		一般会計	商工振興係	H15	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる				
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成				
3	目的及び概要	本市における創業を促進するため、新たに営利を目的として創業する者に対して、テナント料（6か月又は12か月分）及び改装工事費の1/2（ともに限度額50万円）を補助する。 また、中小企業経営アドバイザーとともに、事業計画の作成に関する指導等を行い、開業後の巡回訪問により状況把握に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）			アウトソーシング（委託・協働等）
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	茨木市創業促進事業補助要綱						
7	関連財務オンライン事業	170104 商工業助成事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.23	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費（A）		939	893	1,484	千円
			歳出（B）		7,186	7,640	8,402	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			8,125	8,533	9,886	
		市負担分（A）+（B）-（C）			8,125	8,533	9,886	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		創業相談件数	件	77	85	78	92	92
		創業促進事業補助件数	件	12	14	10	15	15
		創業促進事業補助金額	千円	6,884	8,113	5,790	9,438	9,903
		特定創業支援事業申込件数	件	-	4	25	10	25
		特定創業支援事業を受けたことの証明書発行件数	件	-	3	18	10	25
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	産業競争力強化法に基づく特定創業支援を受けたことの証明書を取得した者が創業関連融資を利用した場合、市が利子の一部を補助する制度を本年度より実施した。その結果、産業競争力強化法に基づく特定創業支援の申込件数が増加した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	特定商工業者負担金賦課許可等事務		一般会計	商工振興係	H19	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内商工業の振興を図ることを目的とし、商工会議所が事業所台帳の整備に必要な経費を負担金として事業者から徴収することに対し、市が負担金賦課の許可を与える。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	商工会議所法、大阪府地方分権推進制度実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			63	60	65	千円
		歳出(B)			0	0	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	26	35	25	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			63	60	65	
		市負担分(A)+(B)-(C)			37	25	40	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		申請件数	件	0	1	0	0	1
その他の 活動実績等	商工会議所が特定商工業者の情報を把握することで、支援情報の提供や、他の事業者への照会への対応などが図られ、市内商工業の振興に寄与した。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		21	企業立地支援事業		一般会計	企業支援係	H19		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	既存企業の市内での事業継続に資するため、企業訪問を通じて、企業が求める行政情報を把握・提供するとともに、企業支援のワンストップ窓口を設けるなど企業活動を支援している。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.20	1.24	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.20	
		人件費(A)			8,138	7,140	8,398	千円
		歳出(B)			157	390	203	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			8,295	7,530	8,601	
		市負担分(A)+(B)-(C)			8,295	7,530	8,601	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		企業訪問活動	件	92	97	100	100	
		企業が活用できる支援制度集の配布	件	411	393	433	400	
		市内企業の紹介等(市広報誌掲載)	件	6	6	6	6	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	これまでの訪問企業から中小企業を抽出したメーリングリストを作成し、国の補助金等支援施策を周知するなど支援強化に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		22	企業立地促進奨励金事業		一般会計	企業支援係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-4	企業活動への支援					
3	目的及び概要	企業の立地や設備投資を促進することにより、地域経済の活性化を図るため、企業等が新たに取得した土地・建物・設備に課される固定資産税・都市計画税額相当額の2分の1を、奨励金として交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市企業立地促進条例 茨木市企業立地促進条例施行規則							
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,504	2,380	2,580	千円	
		歳出(B)		277,767	293,451	259,808		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		280,271	295,831	262,388		
		市負担分(A)+(B)-(C)		280,271	295,831	262,388		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		奨励金申請件数	件	34	36	36	37	39
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		23	産学連携スタートアップ支援事業		一般会計	企業支援係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	市内中小企業者等の優れた技術の掘り起こし、及びその実用化に向けた取組を促進することにより、本市の経済成長及びイノベーション創出に寄与することを目的とするため、大学の保有する研究成果・技術をもとにした、産学連携の研究開発事業等に対して、その費用の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市産学連携スタートアップ支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170106企業立地支援事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.12	0.12	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	0	714	774	千円		
		歳出(B)	0	4,060	8,507			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	0	4,774	9,281			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	0	4,774	9,281			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数	件	-	3	7	3	7
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	連携大学の範囲を市内大学等11大学から全大学へ拡充し、市内中小企業者が補助事業を活用しやすい環境整備を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		24	バイオインキュベーション施設集積促進補助事業		一般会計	企業支援係	H20		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	バイオインキュベーション施設の集積促進を図り、本市産業の振興に資するため、バイオインキュベーション施設の運営者が行うバイオインキュベーション施設集積促進事業を支援する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設集積促進事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02	0.02	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		125	119	129	千円	
		歳出(B)		22,923	23,528	23,520		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		23,048	23,647	23,649		
		市負担分(A)+(B)-(C)		23,048	23,647	23,649		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		イノベーションセンター入居済み室数(全19室)	室	18	17	19	19	
	その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		25	バイオインキュベーション施設賃料補助事業		一般会計	企業支援係	H16		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
		取組	5-2-1	地域経済の成長を先導する事業者の創出・育成					
3	目的及び概要	バイオベンチャー企業の集積を図り、本市産業の振興に資するため、彩都ライフサイエンスパーク内の施設（彩都バイオインキュベータ、大阪府認定施設、彩都バイオインキュベーションセンター）に入居し、ライフサイエンス分野の研究開発を行うバイオベンチャー企業に、施設の賃料の一部を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市バイオインキュベーション施設賃料補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	170104 商工業助成事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		決算額	人件費 (A)			626	595	645	千円	
			歳 出 (B)			20,445	14,754	13,581		
			歳入 (C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)			21,071	15,349	14,226			
		市負担分 (A) + (B) - (C)			21,071	15,349	14,226			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標			
		補助対象企業数	社	22	16	13	21			
		その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		26	特区税制における事業計画認定等事務事業		一般会計	企業支援係	H25		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-2	時代の変化を見通した新しい産業をつくりそだてる					
		取組	5-2-3	特区制度などを活用した企業立地					
3	目的及び概要	地域経済の活性化及び持続的な発展に繋がる成長企業の誘致を図るため、市内の特区指定区域において、ライフサイエンス分野や新エネルギー分野などの事業を実施する企業の事業計画を認定し、当該企業の法人市民税や固定資産税の軽減を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市国際戦略総合特別区域における産業集積の促進及び産業の国際競争力の強化に係る事業計画の認定並びに法人の市民税、固定資産税及び都市計画税の課税の特例に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.10	0.08	0.04
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		626	476	258	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)			626	476	258			
市負担分(A)+(B)-(C)			626	476	258			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		認定事業者数	件	3	1	0	1	1
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		27	工場立地法事務事業		一般会計	企業支援係	H19	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	工場立地が環境の保全を図りつつ、適正に行われるよう、工場立地法の規定に基づき、特定工場からの新設、増設等の届出を受理し、その内容の確認を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	工場立地法等						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		1,252	476	516	千円	
		歳出 (B)		0	5	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,252	481	516		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,252	481	516		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		特定工場変更等届出	件	2	1	1	2	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		28	就職サポート事業		一般会計	労働福祉係	H21		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
		取組	5-3-1	就労の支援					
3	目的及び概要	就労支援などを行う関係機関と連携し、就職困難者等の職業的自立を目指すため、就職相談、講習会・セミナーの実施や職業訓練校等への誘導、合同就職面接会の開催など就職に向けた支援を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.76	1.80	1.82	人/年
				嘱託・臨時	0.60	0.60	0.60	
		人件費(A)			12,218	11,910	12,939	千円
		歳出(B)			8,148	7,469	7,439	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	4,310	3,645	3,586	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			20,366	19,379	20,378	
		市負担分(A)+(B)-(C)			16,056	15,734	16,792	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		相談カウンセリング件数	件	413	362	290	400	400
		就労支援フェア来場者数	人	576	384	418	850	850
		就職した人	人	136	95	80	100	100
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	合同就職面接会の開催時間を変更し、従来の時間では参加が困難であった求職者の利便性向上を図った。子育て世代、新卒者向けの就職フェアや就労体験事業を新たに実施し、サービスの向上に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	325千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		29	雇用促進奨励金事業		一般会計	労働福祉係	H21		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
		取組	5-3-1	就労の支援					
3	目的及び概要	市民の安定就労に資するため、市民を雇用した市内事業所に対し奨励金を交付する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市正規雇用促進奨励金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.10	0.12	0.12
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		626	714	774	千円	
		歳出(B)		6,000	7,500	5,200		
		国・府支出金		0	0	1,300		
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
事業総経費 (A) + (B)			6,626	8,214	5,974			
市負担分 (A) + (B) - (C)			6,626	8,214	4,674			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		支給件数	件	20	25	18	35	35
		正規雇用者数	人	20	25	18	35	35
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地域活性化・地域住民等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用し、財源確保に努めた。正規雇用を促進するため、非正規労働者からの正規雇用化を対象に加えるとともに、若年者の正規雇用化を促進するため年齢要件変更するなど制度内容を見直した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	1300千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		30	障害者雇用奨励金事業		一般会計	労働福祉係	H6	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる				
		取組	5-3-1	就労の支援				
3	目的及び概要	障害者雇用を促進し、障害者の自立の助長と福祉の増進を図るため、障害のある市民を雇用する事業主に対して、奨励金を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市障害者雇用奨励金支給要綱						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.12	0.12	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		626	714	774	千円	
		歳出(B)		2,910	2,280	2,550		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,536	2,994	3,324		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,536	2,994	3,324		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		支給者数	法人	6	8	8	21	16
		奨励金支給額	千円	2,910	2,280	2,550	5,130	3,900
		雇用された障害者数	人	9	8	9	21	16
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	障害者雇用の促進を図るため、支給要件を見直し、対象となる障害者雇入れの職業紹介機関を民間にも広げた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		31	雇用・労働関係セミナー及び労働に関する啓発事業		一般会計	労働福祉係	S60		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	健全な雇用関係の確立及び働きやすい職場環境の実現を図るため、セミナーを開催するとともに、公正な採用選考、障害者・高齢者雇用促進などの啓発活動を実施している。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	労働基準法等労働関係法令							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.47	0.50	0.60	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			2,942	2,975	3,870	千円	
		歳出(B)			424	456	551		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			3,366	3,431	4,421		
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,366	3,431	4,421		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
					実績	実績	実績	目標	目標
		研修会・セミナー開催回数		回	3	3	3	3	3
		リーフレット発行回数		回	4	4	4	4	4
		研修会・セミナー受講者数		人	109	123	99	190	190
その他の 活動実績等	府共催事業 セミナー受講者数 72人 相談会参加者数 12人								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	大阪府との共催により「労働相談会&セミナーInいばらき」を実施し、相談の機会及び啓発の充実を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		32	茨木市勤労者互助会補助事業		一般会計	労働福祉係	S61		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	パートタイマーを含む従業員の福祉の増進、および事業所における雇用の安定を図るため、勤労者互助会が行う勤労者福祉増進のための事業に対し補助金を支給する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市勤労者互助会事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.03	0.08	0.06
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		188	476	387	千円	
		歳出(B)		5,000	5,000	5,000		
		国・府支出金		0	0	0		
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
事業総経費 (A) + (B)			5,188	5,476	5,387			
市負担分 (A) + (B) - (C)			5,188	5,476	5,387			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		給付件数	件	232	246	221	240	240
		福利厚生事業参加人数	人	164	184	178	190	190
		会員数	人	1,311	1,297	1,332	1,330	1,350
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		33	勤労者スキルアップ支援等セミナー		一般会計	労働福祉係	H21		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	勤労者の能力向上や勤労者福祉の増進を図るため、勤労者の知識・技能の向上、中小企業の人材育成につながるセミナーや、働きやすい職場づくりを支援するセミナーを開催している。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)		188	179	194	千円	
			歳出(B)		974	991	913		
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			1,162	1,170	1,107		
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,162	1,170	1,107		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
					実績	実績	実績	目標	目標
		セミナー数		回	5	5	4	4	4
		受講者数		人	112	93	92	120	120
その他の 活動実績等									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	啓発の方法としてリーフレット等を活用したことにより、働きやすい職場づくり支援セミナーの回数を見直した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	78千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		34	茨木地区人権推進企業連絡会事務		一般会計	労働福祉係	S54		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	大阪府公正採用選考人権啓発推進員制度の円滑な推進を図り、企業従業員の啓発の充実と就職の機会均等に資することを目的とする茨木地区人権推進企業連絡会の事務局として、従業員研修や推進員研修などを実施する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			2,504	2,380	2,580	千円
		歳出(B)			0	2	2	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			2,504	2,382	2,582	
		市負担分(A)+(B)-(C)			2,504	2,382	2,582	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		研修会 実施回数	回	10	9	8	8	
		研修会 参加者数	人	189	173	165	240	
		会員企業数	社	128	126	123	130	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	推進員向けの研修を、大阪府・茨木公共職業安定所の後援を得た「公正採用選考人権啓発推進員現任者研修会」として実施した。12月の「人権週間」の取組として、人権標語作品の展示及び人権パネル展を開催した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		35	介護・福祉事業所人材確保支援事業		一般会計	労働福祉係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
		取組	5-3-1	就労の支援					
3	目的及び概要	社会福祉分野における人材確保の機会及び求職者の就労機会の向上を図るため、市内介護・福祉事業所が求人説明会等へ出展する場合や、市内介護・福祉事業所で構成される団体が求人説明会等を開催する場合に経費を補助する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市介護・福祉事業所人材確保支援事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.05	0.05	0.05	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		313	298	323	千円	
		歳出(B)		67	61	158		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		380	359	481		
		市負担分(A)+(B)-(C)		380	359	481		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		補助件数	件	4	3	4	11	
		補助事業の来場者	人	62	30	33	150	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		36	労働団体関係事務		一般会計	労働福祉係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進					
3	目的及び概要	労働環境の改善及び労働団体活動の活性化を図るため、労働関係団体からの要請等に対応するとともに、労働センターの団体登録事務を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公の施設使用料免除団体審査会規則							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.15	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		939	893	968	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		939	893	968		
		市負担分(A)+(B)-(C)		939	893	968		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		要請等の回数	回	6	6	3	-	4
		登録申請団体	団体	18	17	16	17	16
		労働センターの利用件数	件	402	422	447	-	450
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	簡単に事務の流れがわかるよう事務処理の順になった電子データを作成するとともに、事務処理に漏れが無いようチェックリストを作成した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		37	雇用対策事業		一般会計	労働福祉係	H20	H27	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる					
		取組	5-3-1	就労の支援					
3	目的及び概要	雇用機会の創出を図るため、国が創設した基金を活用した事業の管理を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	緊急雇用創出基金事業実施要領							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.36	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		3,005	2,142	258	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,005	2,142	258	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,005	2,142	258	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		事業計画	件	7	4	1	1	
		実績額	千円	42,068	54,185	5,996	8,656	
		新規雇用者数	人	31	14	3	3	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		38	日雇健康保険事務		一般会計	労働福祉係	S49	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる				
		取組	5-3-2	働きやすい職場づくりの推進				
3	目的及び概要	日雇特例被保険者の疾病、負傷若しくは死亡又は出産及びその被扶養者の疾病、負傷、死亡又は出産に関して保険給付を行い、もって国民の生活の安定と福祉の向上に寄与するため、日雇特例被保険者手帳・受給資格者証の交付・回収や健康保険印紙の手帳添付の確認など、日雇健康保険の保険給付に係る事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	健康保険法、健康保険日雇特例被保険者に係る指定市町村事務取扱要領						
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.08	0.08	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		626	476	516	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	10	9	10	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			626	476	516	
		市負担分(A)+(B)-(C)			616	467	506	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		取扱件数	件	138	119	132	-	
その他の活動実績等		被保険者は受給資格を確認されることで、保険適用を受けることができた。						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		39	労働関係機関事務		一般会計	労働福祉係	S44	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-3	就労支援と働きやすい職場づくりをすすめる				
		取組	5-3-1	就労の支援				
3	目的及び概要	関係機関の円滑な事業運営に資するとともに、各種事業における連携を推進するため、労働力の確保、就職支援などを行う次木雇用開発協会、おおさか人材雇用開発人権センターへの負担金交付や、その他関係機関との連絡調整等の事務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	150101 労働福祉事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	0.03	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			188	179	194	千円
		歳出(B)			198	198	198	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			386	377	392	
		市負担分(A)+(B)-(C)			386	377	392	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		負担金交付件数	件	2	2	2	2	
		負担金交付団体と連携した事業数	件	6	6	7	5	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		1	ダム周辺土地改良事業		一般会計	整備係	H13		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち					
		施策	4-1	災害への備えを充実させる					
		取組	4-1-6	安威川ダムによる治水対策					
3	目的及び概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の土地改良事業を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	160114 農業用施設維持管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.32	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		0	0	2,064	千円		
		歳出(B)		8,873	0	35,787			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		14,341	
		事業総経費(A)+(B)		8,873	0	37,851			
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,873	0	23,510			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
		車作地区土地改良事業(一越キ)	実施件数	件	1	0	1	1	1
その他の 活動実績等									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	概略設計で課題であった用水確保の手法を変更し整備費の縮減を行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	新規農業者養成事業		一般会計	推進係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-1	農林業の振興					
3	目的及び概要	農業の担い手の高齢化や若者の農業離れ等により担い手が不足し、将来、農地の遊休化が進むと考えられる。今後、持続的な農業の推進を図るため、大学や大阪府等と連携し、学生や青年等を対象とした農業体験教室を実施し、将来の担い手の確保を図る。また、一定の営農技術を取得しているものに対し、国の給付金を活用して、農業経営をサポートする。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.01	人/年
嘱託・臨時	0.00			0.00	0.00			
決算額	歳入(C)	人件費(A)	0	0	65	千円		
		歳出(B)	0	0	1,500			
		国・府支出金	0	0	1,500			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	0	0	1,565			
市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	65				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		農業体験教室参加者	人	-	-	0	0	30
		人・農地プラン策定	件	-	-	1	1	2
		国の青年給付金の活用	件	-	-	1	1	2
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	有害獣対策事業		一般会計	推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-1	農林業の振興					
3	目的及び概要	有害獣による農作物被害の防止を図るため、イノシシ・アライグマ等の捕獲活動の実施や有害獣防止柵・網の設置に対して助成を行い、農業経営の安定化と地域の活性化を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律・特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律、茨木市有害鳥獣防止施設実施事業補助要綱、茨木市有害獣捕獲事業補助要綱、大阪府農作物鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.43	1.43	0.83	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.60			
	決算額	人件費(A)	8,952	8,509	6,554	千円		
		歳出(B)	2,084	2,380	2,252			
		歳入(C)	0	0	279			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費 (A) + (B)	11,036	10,889	8,806			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	11,036	10,889	8,527			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	
				実績	実績	実績	目標
		アライグマ捕獲数	頭	62	70	19	50
		イノシシ・シカ捕獲数	頭	45	64	76	70
		有害獣柵設置	km	5	3	5	7
		その他の 活動実績等					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	環境保全型農業推進事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-1	農林業の振興				
3	目的及び概要	生産性・収益性の高い作物の奨励や栽培技術、営農指導を行い、エコ農産物の栽培や環境に配慮した環境保全型農業を推進することにより、市民に安心・安全な農産物を供給し、地産地消を推進する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市エコ農産物推進事業補助要綱、茨木市農空間活用事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.33	0.33	0.33	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)		2,066	1,964	2,129	千円	
		歳出(B)		1,548	792	455		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		3,614	2,756	2,584		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,614	2,756	2,584		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		エコ農産物栽培者数(補助実績)	人	58	37	28	35	
		エコ農産物栽培面積(補助実績)	アール	2,113	948	691	1,200	
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	林業推進事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-1	農林業の振興				
3	目的及び概要	公益的な機能を有する森林の健全な管理育成と、都市と農村の交流の場として森林空間の提供を行うほか、林業者団体が実施する森林整備作業に対し支援を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	森林法、茨木市森林整備事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160201 林業振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	7,512	7,140	7,740	千円		
		歳出(B)	11,651	10,531	16,649			
		歳入(C)						
		国・府支出金	3,300	2,428	1,670			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	19,163	17,671	24,389			
		市負担分(A)+(B)-(C)	15,863	15,243	22,719			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		森林整備事業補助	ha	14	16	13.8	21	15
		林道管理事務	m	11,768	11,768	11,768	11,768	11,768
		桜の苑開園	日	24	25	26	26	28
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	農業振興推進事業（遊休農地解消事業）		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	農業委員会等との連携や集落営農の組織化支援、都市住民等の担い手とのマッチングを行い、遊休農地の解消を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		2,504	2,380	2,580	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		2,504	2,380	2,580		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,504	2,380	2,580		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		遊休農地の解消(マッチング)	筆	8	9	4	10	16
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	農村総合整備事業		一般会計	整備係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業			実施計画非掲載事業		
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-1	農林業の振興				
3	目的及び概要	国・府の補助を受け、農作業道や水路等の基盤整備を実施し、営農環境を改善することにより農作物の生産効率を高める。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法、農山漁村地域整備交付金実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160118農村総合整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.24	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	1,548	千円
		歳出(B)			0	2,200	0	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	2,200	1,548	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	2,200	1,548	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
その他の 活動実績等	計画書(案)作成							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		8	農業振興推進事業（農空間活用事業）		一般会計	推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化					
3	目的及び概要	直売活動や都市と農村の交流活動を活性化させるため、新たな特産品の栽培・販売支援や農商連携を行い、地産地消の促進を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法、茨木市農業経営基盤強化促進基本構想、茨木市農空間活用事業補助要綱、茨木市景観作物活用事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.89	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	5,634	5,355	5,741	千円		
		歳出(B)	285	140	486			
		歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
			使用料・手数料等	0	0		0	
			その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)	5,919	5,495	6,227			
		市負担分(A)+(B)-(C)	5,919	5,495	6,227			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		景観作物栽培	件	2	2	3	4	
		レンゲ米栽培支援	アール	—	0	306	413	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	ふれあい農園管理事業		一般会計	推進係		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち				
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる				
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化				
3	目的及び概要	自然にふれあう機会と農業を体験する場を提供するため、市民農園の管理運営を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市市民農園条例、茨木市市民農園条例施行規則						
7	関連財務オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.51	0.51	0.10	人/年	
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.40				
		人件費(A)			3,193	3,035	1,445	千円	
		歳出(B)			823	1,031	1,368		
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0			
			使用料・手数料等	4,080	4,080	4,210			
			その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)			4,016	4,066	2,813		
		市負担分(A)+(B)-(C)			-64	-15	-1,397		
2	活動実績・事業の成果	指標		単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
					実績	実績	実績	目標	目標
		各ふれあい農園利用区画数		区画	226	227	227	227	227
	その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	農園内の有害獣対策の実施や利用者要望に対応するため、農園見回り業務の回数の増加を図った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	農業祭開催事業		一般会計	推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化					
3	目的及び概要	市内農林産物等を展示し、都市と農村の交流を図ることにより、農林業に対する市民の理解と認識を深めるとともに、農林業の健全な発展と農業・農村の活性化を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業祭実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.20	1.20	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.04	0.04	0.04	
		人件費(A)		7,592	7,220	7,820	千円	
		歳出(B)		5,735	6,310	5,788		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	735	810		787
		事業総経費(A)+(B)		13,327	13,530	13,608		
		市負担分(A)+(B)-(C)		12,592	12,720	12,821		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		農業祭参加者	人	50,000	60,000	50,000	50,000	50,000
		出品数	点	878	1,047	974	1,100	1,100
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	パン菓子ブースでの職員配置を見直しすることにより、設営委託料の削減をおこなった。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	運営に係る人件費の削減 220千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	北辰中学校跡地活用事業		一般会計	管理係	H26	—	
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	5	都市活力がみなぎる便利で快適なまち					
		施策	5-1	地域経済を支える産業をまもりそだてる					
		取組	5-1-2	都市と農村の交流活動等による活性化					
3	目的及び概要	都市住民や地域住民が交流出来る施設として整備を図り、あわせて販売や飲食などを通じて地場産品のPRや周辺農地を活用した体験農園を整備する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	160102農林課管理事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.30	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	1,785	3,225	千円	
		歳出(B)		0	4,644	5,292		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	6,429	8,517		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	6,429	8,517		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		北辰中学校跡地利用の検討業務	式	-	1	1	1	1
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	本年度、官民連携手法による事業実施の可能性の調査を実施し、民間事業者を活用した事業推進による事業費削減とサービス向上を検討した。		
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	5,292千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-3	民間委託、民営化等の推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		12	都市と農村交流情報発信事業		一般会計	推進係	H27	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	もぎ取り園などの体験型農園や直売所におけるイベントの開催等についての情報発信を行い、都市と農村の交流を促進し、農業の振興を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		0	0	65	千円	
		歳出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		0	0	65		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	0	65		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		広報誌掲載件数	件	-	-	15	-	24
		HP掲載件数	件	-	-	16	-	24
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	体験農園開設支援事業		一般会計	推進係	H27	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	農家等が農地を利用して体験農園や市民農園を開設し、都市住民に対する農業体験の場を提供する場合、市として農園開設についての相談やアドバイス、PR用品の貸与を行うことにより、市民農園等の開設を促進し、都市と農村の交流の推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		0	0	65	千円
			歳出(B)		0	0	0	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	65	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	65	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		体験農園開設支援	件	-	-	0	-	12
		相談・アドバイス	件	-	-	5	-	15
		情報発信	件	-	-	2	-	12
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	市民参加型森林保全事業		一般会計	管理係	H17		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進					
3	目的及び概要	市民参加型の里山保全を推進することにより、美しい里山景観の復元や水源涵養能力など森林の持つ多面的機能を発揮させるほか、森林ボランティアを育成し、市民参加型の里山保全を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	160203 市民参加型森林保全事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	0.80	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			5,008	4,760	5,160	千円
		歳出(B)			1,571	1,579	1,525	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	130	160	130	
		事業総経費(A)+(B)			6,579	6,339	6,685	
		市負担分(A)+(B)-(C)			6,449	6,179	6,555	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		受講者数	人	13	16	13	25	25
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	職員が参加すべき内容の講義を精査し、時間外勤務の削減を図った。		
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	茨木市里山センター運営事業		一般会計	管理係	H18		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-2	自然資源の利用の推進					
3	目的及び概要	市民参加による自主的な里地里山の保全活動を推進するため森林ボランティアの人材育成と保全活動の拠点施設としての役割を持つ里山センターを、指定管理者制度により運営を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市里山センター条例							
7	関連財務 オンライン事業	160205 茨木市里山センター運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		3,130	2,975	3,225	千円
			歳出(B)		6,617	8,366	8,514	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			9,747	11,341	11,739	
		市負担分(A)+(B)-(C)			9,747	11,341	11,739	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		利用者数	人	5,443	7,361	9,277	7,000	10,000
		施設利用実績	回	445	918	1,037	800	1,000
その他の 活動実績等	立命館大学茨木キャンパスでの里山再現事業に対し、活動協力を行っている。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	里山まつりの円滑な開催を図るため、積極的なPRや催しの充実を図り、多くの来場者があった。また、来館者にはアンケートを実施し、施設や運営の問題点の把握に努め、サービスの向上に努めた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	50千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-2	指定管理者制度の適正な運用

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		16	土地改良団体負担金事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	土地改良団体への負担を行うことで、農業生産基盤整備を推進する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法						
7	関連財務 オンライン事業	160113 土地改良団体負担金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.70	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		4,382	4,165	4,515	千円	
		歳出 (B)		1,649	1,040	1,265		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,031	5,205	5,780		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,031	5,205	5,780		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		石河土地改良区	ha	31	31	22	22	22
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		17	神安関係負担金事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	神安土地改良区が保有・管理する農業用水路は、都市化に伴い生活排水等が流入していることから、市が応分の負担を行うことにより、住民の生活環境を守り、暮らしの安全・安心を目指す。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法						
7	関連財務 オンライン事業	160112 神安関係負担金事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.04	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			250	238	258	千円
		歳出(B)			18,764	13,424	10,954	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			19,014	13,662	11,212	
		市負担分(A)+(B)-(C)			19,014	13,662	11,212	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		水路安全柵改修	m	166	103	104	140	
		高瀬川水路整備	m	201	140	118	170	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	農業用施設等維持管理事業		一般会計	整備係	H1	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	適切な農業用施設の維持管理を実施することより、災害の未然防止を図るとともに営農環境の維持及び農業の活性化を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法						
7	関連財務 オンライン事業	160114 農業用施設維持管理事業、160117 農業用施設維持管理事務事業、160110 溜池維持管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	0.84	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		6,260	5,950	5,418	千円	
		歳出 (B)		25,386	13,742	12,981		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		31,646	19,692	18,399		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		31,646	19,692	18,399		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		農業用施設維持管理事業 実施件数	件	8	5	7	7	7
		確定測量面積	m ²	462	500	240	500	250
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	土地改良補助事業		一般会計	整備係	S25	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	農業従事者の高齢化や担い手不足は、依然として大きな課題であり、国・府の補助事業で採択できない小規模な農業用施設の整備に対して市が独自に補助を行い、施設の整備を促すことにより、営農環境を整えるとともに省力化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市耕地事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160115 農空間整備補助事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		1.00	1.00	1.00
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		6,260	5,950	6,450	千円	
		歳出(B)		16,345	16,406	16,587		
決算額	歳入(C)	国・府支出金		0	0	0		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		22,605	22,356	23,037		
		市負担分(A)+(B)-(C)		22,605	22,356	23,037		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		耕地事業 補助件数	件	15	16	10	20	11
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	農林業施設災害復旧事業		一般会計	整備係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	災害発生時に被災した農地や農業用施設に対し、国庫補助事業や市単独補助事業を活用し、速やかに、被災農地や農業用施設の原形復旧を行うことにより、営農環境の回復と農家経営の安定化を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土地改良法、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	210201 農林業施設災害復旧事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.49	1.79	1.39	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費(A)		9,327	10,651	8,966	千円
			歳出(B)		18,743	53,877	83,773	
			歳入(C)	国・府支出金	0	42,475	60,510	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	8,241	13,119	
		事業総経費(A)+(B)			28,070	64,528	92,739	
		市負担分(A)+(B)-(C)			28,070	13,812	19,110	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		農地災害復旧事業(国庫補助) 実施件数	件	0	29	47	47	18
		農業用施設災害復旧事業(国庫補助) 実施件数	件	0	0	1	1	3
		市単独災害復旧事業 実施件数	件	1	14	51	51	18
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	林道維持事業		一般会計	管理係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	開設から20年以上たった林道7路線において、利用者の安全のための維持管理工事を継続的に行うことで、健全な林業の活性化を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市林道管理要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160202 林道維持事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.34	0.34	0.34	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)			2,128	2,023	2,193	千円
			歳出(B)			3,478	3,704	3,418	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			5,606	5,727	5,611		
		市負担分(A)+(B)-(C)			5,606	5,727	5,611		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標		
		アスファルト舗装	m ²	211	45	0	150		
		側溝・フェンス補修等	m	30	34	0	38		
		落石防護柵工	m	0	0	36	0		
		その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	生産調整推進対策事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	各農業者に対し、茨木市地域農業再生協議会が米の需要量による作付面積を割り当て、茨木全体の生産目標数量を調整することで、生産目標量を達成しながら、米以外の産地づくりを推進し、農家の活性化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業者戸別所得補償制度実施要綱、農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160104 生産調整推進対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.30	1.30	1.30	人/年
				嘱託・臨時	1.20	1.20	1.20	
		人件費(A)		10,538	10,135	10,785	千円	
		歳出(B)		1,447	1,451	1,170		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,447	1,451		1,170
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		11,985	11,586	11,955		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,538	10,135	10,785		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		経営安定対策	人	183	124	108	-	-
		営農計画申請戸数	戸	1,713	1,706	1,686	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	農業共済事業負担金事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	大阪府北部農業共済組合は、各市で実施していた共済事業を大和川以北の18市3町を区域として統合し、農業共済事業を実施しており、その運営経費を関係市町で負担することにより、農業経営の安定と農業生産力の発展を図る。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業災害補償法						
7	関連財務 オンライン事業	160103 農業振興事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		63	60	65	千円	
		歳出(B)		3,510	3,510	3,510		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,573	3,570	3,575		
		市負担分(A)+(B)-(C)		3,573	3,570	3,575		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		水稲共済加入者	人	1,210	1,191	1,183	-	-
		園芸施設共済加入者	人	28	30	27	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		24	地域農政推進事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	活力ある農業者を支援することで、市民への安全・安心な農産物の供給と地産地消を推進し、農業労働力に応じた多様な担い手や認定農業者の育成に努める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	農業経営基盤強化促進法、大阪府都市農業の推進及び農空間の保全と活用に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	160105 地域農政推進対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.49	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			3,130	2,975	3,161	千円
		歳出(B)			100	161	161	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	95	56	51	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			3,230	3,136	3,322	
		市負担分(A)+(B)-(C)			3,135	3,080	3,271	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		認定農業者(総数)	人	15	14	11	15	
		大阪版認定農業者(年間加入者数)	人	37	18	15	40	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		25	都市農業振興事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	都市農業を推進するため、農機具及び農産加工等の共同利用化を進め、農業経営の改善を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市農業者支援事業補助要綱、茨木市大阪版認定農業者支援事業補助要綱、大阪版認定農業者支援事業補助金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	160106 都市農業振興事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	2,580	千円	
		歳出(B)		0	0	2,916		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		1,358
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	5,496		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	4,138		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		大阪版認定農業者支援件数	件	-	-	2	2	1
		認定農業者及び農作業受託者支援件数	件	-	-	1	4	4
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1		1	大気汚染防止法等関連事務事業		一般会計	指導係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建築物の解体等に伴うばい煙、揮発性有機化合物及び粉じんの排出を規制する等により、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、大阪府生活環境の保全等に関する法律、茨木市生活環境の保全に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.89	0.80	0.69	人/年
人件費(A)				5,571	4,760	4,451		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		765	999	457	千円
			歳入(C)	国・府支出金	3,723	3,488	3,830	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
			事業総経費(A)+(B)		6,336	5,759	4,908	
市負担分(A)+(B)-(C)		2,613	2,271	1,078				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・ 事業の成果	立入件数	件	99	64	84	60	60
		事業所煙道ばい煙行政測定	件	1	1	1	1	1
		アスベスト敷地境界行政測定件数	件	6	4	6	6	6
2	活動実績・ 事業の成果	その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	延べ床面積1,000㎡以上の建物及び住宅密集地での事業所の解体等工事現場について、アスベスト有無の確認のため、立入調査を実施。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		2	水質汚濁防止法等関連事務事業		一般会計	指導係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちの良いい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	工場・事業場からの排水及び地下水浸透水について規制を行なうほか、生活排水対策を講じる等により、公共用水域及び地下水の水質の汚濁の防止を図り、もって市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する法律、大阪府地下水質保全対策要領、茨木市生活環境の保全に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業 140306 検査・分析施設・機器整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.50	0.45	0.39
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		3,130	2,678	2,516	千円	
		歳出(B)		4,900	1,445	1,291		
				国・府支出金	663	763		763
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)			8,030	4,123		3,807
市負担分 (A) + (B) - (C)			7,367	3,360	3,044			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	45	54	39	35	35
		工場排水等水質分析件数	件	25	24	18	20	20
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	騒音・振動規制法等関連事務事業		一般会計	指導係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	工場・事業場の事業活動や建設工事に伴い発生する騒音及び振動を規制することにより、市民の健康を保護するとともに生活環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	騒音規制法、振動規制法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市生活環境の保全に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.89	0.80	0.69	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		5,571	4,760	4,451	千円	
		歳出(B)		181	453	97		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	742	862		817
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		5,752	5,213	4,548		
		市負担分(A)+(B)-(C)		5,010	4,351	3,731		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		立入件数	件	107	52	28	30	30
		夜間パトロール件数	件	11	2	18	5	5
		特定建設作業の届出件数	件	1,932	1,919	2,026	2,000	2,000
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	公害苦情・相談事務事業		一般会計	指導係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ				
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全				
3	目的及び概要	大気・水質・騒音・振動などに関し、公害苦情及び相談を受けたときは、関係課と連携し、発生源事業所に対する改善指導を行い、良好な生活環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、公害紛争処理法、茨木市環境基本条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.41	1.27	1.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		8,827	7,557	7,095	千円	
		歳出(B)		46	24	29		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		8,873	7,581	7,124		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,873	7,581	7,124		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		苦情件数	件	65	46	44	50	
		苦情解決件数	件	58	33	41	45	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		5	環境監視事務事業		一般会計	検査係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	市内の大気汚染、水質汚濁、騒音の状況を把握するため、大気常時監視や酸性雨調査、河川及び地下水の水質測定、一般環境及び道路沿道の騒音測定を行う。また、オキシダント緊急時等の際には、関係機関に通報連絡する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、環境基本法、地方自治法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、茨木市環境基本条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		2.44	2.20	1.91
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		15,274	13,090	12,320	千円	
		歳出(B)		16,852	12,718	11,674		
		国・府支出金		160	160	160		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		32,126	25,808	23,994		
市負担分(A)+(B)-(C)		31,966	25,648	23,834				

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		水質分析検体数	検体	2,231	1,901	1,871	1,877	1,813
		酸性雨調査項目	検体	11	11	11	11	0
		大気環境の測定局数	局	4	4	4	4	4
		一般環境における騒音の環境基準達成率	%	81	78	83	90	90
		二酸化窒素の環境基準達成率	%	100	100	100	100	100
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	地下水概況調査において調査地点を4地点から3地点に見直したことにより、業務委託にて実施している6項目について委託測定回数の削減を行った。		
改善・見直しの種別	経費削減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	委託費用として15,200円の削減が図れた。
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	環境アセスメントに関する事務事業		一般会計	指導係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちの良き生活環境をたもつ					
		取組	6-1-1	健康に過ごすことができる生活環境の保全					
3	目的及び概要	環境に著しい影響を及ぼすおそれのある開発事業の実施に当たり、事業が環境の保全に十分に配慮して行われるよう、環境影響評価の実施や各方面からの意見の反映を指導する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	環境影響評価法、茨木市環境基本条例、茨木市開発指導要綱、大阪府環境影響評価条例							
7	関連財務 オンライン事業								

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01	0.01	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			63	60	65	千円
		歳出(B)			0	0	0	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			63	60	65	
		市負担分(A)+(B)-(C)			63	60	65	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		受付件数	件	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	浄化槽の届出受理等事務事業		一般会計	指導係	H23	
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	浄化槽の設置、保守点検及び清掃について規制することにより、浄化槽による尿尿と雑排水の適正処理を図り、もって公共用水域等の水質の保全と公衆衛生の向上に寄与する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	浄化槽法						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.58	0.52	0.46	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		3,631	3,094	2,967	千円	
		歳出(B)		11	24	13		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	1,462	1,606		1,272
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		3,642	3,118	2,980		
		市負担分(A)+(B)-(C)		2,180	1,512	1,708		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		立入件数	件	3	1	4	5	
		届出件数	件	161	95	81	60	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	土壌汚染対策法等関連事務事業		一般会計	指導係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	特定有害物質による土壌の汚染状況を把握するとともに、健康被害を防止するための措置を土地所有者等に指示することにより、市民の健康を保護する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	土壌汚染対策法、大阪府生活環境の保全等に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.98	0.88	0.77	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		6,135	5,236	4,967	千円	
		歳出(B)		11	24	59		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		6,146	5,260	5,026		
		市負担分(A)+(B)-(C)		6,146	5,260	5,026		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	7	9	14	7	10
		届出件数(法・条例等に基づくもの)	件	69	51	70	50	50
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	環境基本計画推進事業		一般会計	政策係	H16	H36
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	環境像である「心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち」の実現に向け、各主体がそれぞれのアイデアを持ち込み、情報交換や勉強会を行う場を設置し、施策の効果的な推進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市環境基本条例						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.33	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)			0	0	2,129	千円
		歳出 (B)			0	0	81	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	2,210	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	2,210	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		環境審議会開催回数	回	2	5	1	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	P R T R法等関連事務事業		一般会計	指導係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-2	新たな環境課題への対応					
3	目的及び概要	「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」（P R T R法）に基づき、特定化学物質の環境への排出量等の届出を事業者が行い、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及管理の改善の促進に関する法律、大阪府生活環境の保全等に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付		0.49	0.44	0.39
嘱託・臨時				0.00	0.00	0.00		
決算額	歳入(C)	人件費(A)		3,067	2,618	2,516	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		国・府支出金		496	616	496		
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
事業総経費(A)+(B)			3,067	2,618	2,516			
市負担分(A)+(B)-(C)			2,571	2,002	2,020			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数	件	2	4	3	3	4
		届出件数	件	107	128	104	110	95
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	ライフサイエンス環境保全対策事務事業		一般会計	指導係	H14		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ					
		取組	6-1-2	新たな環境課題への対応					
3	目的及び概要	遺伝子組換え実験等を行うライフサイエンス系施設設置者に対し必要な規制を行うことで、地域住民の健康を守り、良好な生活環境を保全する。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生活環境の保全に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	1403303 指導・検査事務事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.76	0.68	0.60	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費 (A)		4,758	4,046	3,870	千円	
			歳出 (B)		66	126	104		
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			4,824	4,172	3,974		
		市負担分 (A) + (B) - (C)			4,824	4,172	3,974		
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
					実績	実績	実績	目標	目標
		立入件数		件	8	10	10	10	12
		報告書受理件数		件	25	27	26	20	22
		協議書受理件数		件	6	7	7	5	5
その他の 活動実績等	環境保全対策専門指導委員会の開催								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		12	ヒートアイランド対策事業		一般会計	推進係	H21		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-1	都市とみどりの共存					
3	目的及び概要	ヒートアイランド対策や環境意識の高揚のため、市内の学校等においてみどりのカーテンを設置するとともに、市民・事業者の取り組みに支援を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.15	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		決算額	人件費(A)			626	595	968	千円	
			歳出(B)			769	968	1,032		
			歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
				使用料・手数料等			0	0		0
				その他			0	0		0
		事業総経費(A)+(B)			1,395	1,563	2,000			
		市負担分(A)+(B)-(C)			1,395	1,563	2,000			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標			
		市民モニターの数(事業者等含む)	人	52	53	57	55			
		学校等での取組施設数	施設	73	70	67	73			
		その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	事業者のモニター数を増やし、より多くの方に取り組んでいただけるようにした。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	(モニター数増加による経費) 4千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	環境資源調査事業	一般会計	推進係	H27	H28
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業	実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち			
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる			
		取組	6-2-3	生物多様性の保全			
3	目的及び概要	市内の様々な環境資源の状況を把握することで、生物多様性の保全に関する取り組みの基礎データとする。					
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法					
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.59	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			0	0	3,806	千円	
		歳出(B)			0	0	11,686		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			0	0	15,492		
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	15,492		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
その他の 活動実績等	平成27年度から2か年で実施。市域内に生息する生物の分布状況を把握し、冊子等にまとめて市民学習等に活用するための事業である。平成27年度は夏・秋・冬の調査を行った。平成28年度に春の調査を行い、既存データ等も含めて冊子に取りまとめる予定。								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		14	河川体験型環境教育事業		一般会計	推進係	H27		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-2	バランスのとれた自然環境をつくる					
		取組	6-2-3	生物多様性の保全					
3	目的及び概要	子どもと保護者が実際に川に入り、水生生物を捕獲・観察・同定することで、生物多様性など環境意識を向上させる。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	生物多様性基本法							
7	関連財務 オンライン事業	140318 生物多様性保全事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.19	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		決算額	人件費(A)			0	0	1,226	千円
			歳出(B)			0	0	504	
			歳入(C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	1,730		
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	1,730		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
				実績	実績	実績	目標		
		河川体験型環境教育事業参加者数	人	-	-	118	-	120	
その他の 活動実績等									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	環境基本計画の策定を機に、環境教育・啓発事業の一部として実施していた本事業を生物多様性保全に係る事業として実施することとした。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		15	ライフスタイルの省エネ化推進事業		一般会計	政策係	H13		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発					
3	目的及び概要	省エネ化を推進するため、イベントや広報媒体を活用して、省エネ活動につながる啓発を行うとともに、市民に省エネナビ（家庭用電力使用量測定機器）と環境家計簿の普及促進を行う。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）				
6	実施根拠（法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市省エネナビモニター事業実施要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業 140309 環境教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.47	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費（A）		0	0	3,032	千円
			歳出（B）		0	0	1,010	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）+（B）			0	0	4,042	
		市負担分（A）+（B）-（C）			0	0	4,042	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		環境家計簿に関する市民講座開催数	回	7	7	8	6	10
		省エネナビ延べ貸出数	個	7	4	3	10	5
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	家庭でええことカレンダー<いばらき環境家計簿>に取り組みきっかけを作るため、1か月分の環境家計簿やライフスタイルのチェックシートへの記入を促す、ええことカレンダーコンテストを実施した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		16	エコオフィスプランいばらき推進事業		一般会計	政策係	H11		
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
	章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち						
	施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす						
	取組	6-3-1	省エネルギーの実践及び普及啓発						
3	目的及び概要	市自らが消費者・事業者として取り組むべき環境配慮を徹底し、環境への負荷の少ない職場づくりを行う。平成25年3月にISO14001の認証を返上し、独自のPDCAサイクルである「エコオフィスプランいばらき（第4版）」に基づき、全庁的に取り組んでいる。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング（委託・協働等）		アウトソーシング（委託・協働等）		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）		○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）			
6	実施根拠（法令・要綱等）	地球温暖化対策の推進に関する法律、エネルギーの使用の合理化等に関する法律							
7	関連財務オンライン事業	140304 環境計画等推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.79	0.79	0.79	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費（A）		4,945	4,701	5,096	千円
			歳出（B）		103	128	140	
			歳入（C）	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費（A）＋（B）			5,048	4,829	5,236	
		市負担分（A）＋（B）－（C）			5,048	4,829	5,236	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		温室効果ガス排出量（二酸化炭素換算）	t	85,188	81,283	80,769	77,487	76,355
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	分かりやすくなるよう様式の一部改善を行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		17	環境教育・啓発事業		一般会計	政策係	H7		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業			
		章							
		施策							
		取組							
3	目的及び概要	将来を担う子どもたちをはじめとする幅広い市民を対象に、環境に関する学習会・研修会・観察会等を開催し、環境保全意識を高め、環境行動につなげていく。実施にあたっては、市が直接実施するほか、環境教育ボランティアや市内環境保全活動市民団体と協働する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	140309 環境教育事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.95	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		0	0	6,128	千円
			歳出 (B)		0	0	1,283	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	7,411	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	7,411	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		テーマ設定型環境教育講座開講数	回	2	3	3	3	
		こどもエコクラブ登録者数	人	17	15	69	23	
		環境教育ボランティア・サポーター登録人数	人	32	43	56	77	
		小学校向け環境学習プログラム活用校	校	-	10	17	16	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	小学校向け環境学習プログラムの活用を進めるため、年間カリキュラムを作成する4月に、校長会にて案内チラシを配付した。また、小学生とその保護者を対象に実施した講座にて、こどもエコクラブについて案内を行い、広報活動を活発に行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	エコポイント制度実施事業		一般会計	政策係	H27	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	環境配慮型製品の購入や環境教育への参加、省エネ行動などの環境配慮行動に対して、様々な製品等と交換できるエコポイントを発行する制度の検討を行い、環境と地域の活性化の好循環をめざす。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.15	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			0	0	968	千円	
		歳出(B)			0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			0	0	968		
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	968		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
その他の 活動実績等	平成28年度以降、ポイント制度を実施するため、カード・IC機器導入など様々な実施方法の検討や先進都市事例研究等を行った。								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	環境フェア開催事業		一般会計	政策係	H10	
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本市の環境の現状などをわかりやすく提供し、これからの市域環境を市民とともに保全・創造する契機の間とするため、市民団体や事業者の参画のもと、市民一人ひとりが取り組むべきことを、催し物などを通じて分かりやすく紹介し、環境への理解を深める場とする。市が、事業実施に伴う会場設営費や運営経費などを負担する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	140302 環境啓発推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.40	0.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		1,878	2,380	3,225	千円	
		歳出(B)		6,270	7,272	6,252		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		8,148	9,652	9,477		
		市負担分(A)+(B)-(C)		8,148	9,652	9,477		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		屋内行事参加団体数	団体	34	35	29	-	-
		フリーマーケット応募者数	人	-	155	149	-	-
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	例年、主に集客を目的としてキャラクターショーを実施していたが、環境フェア開催の趣旨に沿った講演等へ変更した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		20	地球温暖化対策実行計画等推進事業		一般会計	推進係	H25	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	「地球温暖化対策実行計画」の効果的な推進のため、環境審議会の地球温暖化対策推進部会による計画の進行管理を行うとともに市民・事業者等との意見交換の場を設ける。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化等に関する法律 茨木市環境審議会規則						
7	関連財務 オンライン事業	140304 環境計画等推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.60	0.68	人/年		
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
				人件費(A)			6,260	3,570	4,386	千円
				歳出(B)			3,150	9	217	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金			0	0	0	
				使用料・手数料等			0	0	0	
				その他			0	0	0	
				事業総経費(A)+(B)			9,410	3,579	4,603	
				市負担分(A)+(B)-(C)			9,410	3,579	4,603	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度		
				実績	実績	実績	目標	目標		
		地球温暖化対策推進部会開催回数	回	2	1	1	2	2		
		プラットフォーム開催回数	回	3	1	1	2	2		
		省エネコンテスト等啓発事業実施回数	回	1	1	1	1	1		
	その他の活動実績等									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	省エネコンテストの開催を環境フェアと同時開催とすることで、省エネコンテスト参加者の取り組み内容をより広く周知することができた。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		21	太陽光発電システム等導入推進事業		一般会計	推進係	H16		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	再生可能エネルギーの普及促進や省エネ、省CO2を推進し、環境負荷の軽減を図るため、太陽光発電システム、家庭用燃料電池、太陽熱利用システムを設置した市民にその経費の一部を補助する。効果的な導入促進のため、平成26年度から平成28年度までの3年間、継続して行う。また、公共施設への再生可能エネルギーの効果的な導入のため、国の施策や補助金等の活用を検討し、施設担当課への情報提供を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市住宅用太陽光発電システム等設置事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140317 省エネ・新エネ推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.90	0.90	0.95	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		5,634	5,355	6,128	千円		
		歳出(B)		53,960	28,979	18,892			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	0	0		0	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		59,594	34,334	25,020			
		市負担分(A)+(B)-(C)		59,594	34,334	25,020			
2	活動実績・ 事業の成果	指標		単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
					実績	実績	実績	目標	目標
		申請件数	太陽光発電システム	件	488	446	242	700	310
		申請件数	家庭用燃料電池等	件	261	266	216	420	240
その他の活動実績等									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	申請状況を踏まえ、補助件数の精査を行った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	(節減経費) 補助金 6000千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		22	省エネ・省CO2設備導入補助事業		一般会計	推進係	H24		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす					
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進					
3	目的及び概要	省エネルギー改修を実施する中小企業者に対し、市が補助金を交付することにより省エネルギー設備及び新エネルギー利用設備の普及並びに二酸化炭素排出量の削減を促進し、もって市域の低炭素化を図る。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地球温暖化対策の推進に関する法律 茨木市省エネ・省CO2設備導入事業補助要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140315 省エネ・省CO2設備導入補助事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.15	0.15	0.29	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		939	893	1,871	千円	
		歳出(B)		15,000	13,623	14,822		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		15,939	14,516	16,693		
		市負担分(A)+(B)-(C)		15,939	14,516	16,693		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		補助制度申請件数	件	10	7	15	10	10
		年間温室効果ガス削減効果	t CO2	161	172	175	80	165
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助対象設備に遮熱フィルムの施工及び遮熱塗料の塗布を追加した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		1	一般廃棄物処理基本計画策定事業		一般会計	計画係	H26	H27
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	平成17年度（平成18年3月作成、平成24年3月見直し）に策定した一般廃棄物処理基本計画について、平成27年度が最終目標年度になっており、新たな計画の策定を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.50	2.00	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	2,975	12,900	千円	
		歳出(B)		0	8,187	7,604		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	11,162	20,504		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	11,162	20,504		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	
		廃棄物減量推進審議会開催回数	回	-	1	5	5	-
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	「茨木市一般廃棄物処理基本計画」の内容を市民により理解してもらうため、概要版をイラストや図等でわかりやすく作成した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	業務委託料：7,604千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	家庭系ごみ減量推進事業		一般会計	計画係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-1	減量化の推進				
3	目的及び概要	循環型社会を築きあげるため、市民がごみの減量化と再資源化に関する理解を深め、3Rの取り組みを実行できるよう、啓発等を行う。 ごみの減量化と再資源化について啓発するため、広報誌やホームページにより市民への情報提供をするほか、小学校4年生への教材や啓発冊子の作成・配布や、出前講座を実施する。また、資源物等の持ち去り対策を実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.90	1.00	人/年
				嘱託・臨時	0.25	0.25	0.10	
		決算額	人件費(A)		4,882	5,855	6,650	千円
			歳出(B)		9,064	1,456	1,704	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,946	7,311	8,354	
		市負担分(A)+(B)-(C)			13,946	7,311	8,354	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		出前講座参加者数	人	460	1,454	877	600	
		資源物持ち去りパトロール実施回数	回	65	72	40	48	
		ダンボールコンポスト市民モニター数	人	-	-	24	20	
		その他の 活動実績等	・児童啓発冊子の作成 ・ごみ分別アプリの配信					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・環境問題への意識啓発および生ごみ減量策の一環として、ダンボールコンポストの市民モニターを募集し、使用していただいた。減量実績の報告からその効果を検証したところ、23名・3ヵ月で387.2kg以上の減量が期待できることが分かった。 ・家庭から排出されるごみの適正処理を推進するため、ごみの収集日や分別区分の確認等ができるスマートフォン向けアプリの配信を開始した。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	・ダンボールコンポスト市民モニター … 39千円 ・ごみ分別アプリ … 594千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		3	事業系ごみ減量推進事業		一般会計	推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-1	減量化の推進					
3	目的及び概要	循環型社会を構築するため、事業系ごみの発生抑制、再使用、再生利用及び適正処理を促進することにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	循環型社会形成推進基本法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、他のリサイクル関連法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市事業系ごみ減量化推進懇話会設置要綱							
7	関連財務 オンライン事業	140403 事業所減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.90	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.30	
		人件費(A)			0	0	6,405	千円
		歳出(B)			0	0	1,842	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	8,247	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	8,247	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		啓発リーフレット作成数	部	4,000	4,000	3,300	4,000	
		事業所訪問数	社	67	68	89	80	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	検査装置により、効率的に事業系ごみの搬入物検査を実施し、排出事業者への指導強化を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		4	茨木市廃棄物減量等推進審議会運営事業		一般会計	計画係	H17	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	学識経験者、市民、事業者、市民団体などの方に参画いただき、一般廃棄物の減量等に関する事項及び施策を実効あるものとするため、審議会を開催し意見を聴く。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物減量等推進審議会規則						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.60	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		626	595	3,870	千円
			歳出 (B)		105	90	523	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			731	685	4,393	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			731	685	4,393	

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		審議会の開催	回	1	1	5	5	5
		議事録の作成	冊	1	1	5	5	5
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	一般廃棄物処理基本計画策定に際し、専門的な見地から計画(案)を諮問し、十分に審議・答申いただくため、開催予定回数を増やした。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	非常勤報酬等：585千円
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	茨木市廃棄物減量等推進員活動促進事業		一般会計	推進係	H5	
2	第5次総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市民に市のごみ減量施策に協力いただくための地域とのパイプ役として、各自治会等から推薦された廃棄物減量等推進員を委嘱し、ごみの減量化と再資源化を図るための街頭啓発キャンペーン活動や、研修会等を実施する。また、推進員に情報提供（推進員ニュース年6回発行）を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、廃棄物減量等推進員要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50	0.50	人/年
人件費(A)				3,130	2,975	3,625		
1	要した経費	決算額	歳出(B)		0	0	885	千円
			歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
		使用料・手数料等		0	0	0		
		その他		0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		3,130	2,975	4,510		
市負担分(A)+(B)-(C)		3,130	2,975	4,510				
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		研修会・会議等	回	9	12	8	10	10
		街頭啓発キャンペーン	回	1	1	1	1	1
		廃棄物減量等推進員人数	人	437	404	408	420	420
		その他の活動実績等	推進員を中心に各地域でごみ減量化・再資源化へ向けた取組が行われている。					

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	推進員ニュースで地域の推進員の効果的な取組を掲載するなど、啓発活動の充実を図り推進員活動の活性化を図った。		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	1	協働と民間活力の活用の推進
	具体的事項	1-1	多様な担い手との協働まちづくり推進

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		6	生ごみ処理容器等支援事業		一般会計	計画係	H5	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-2	再資源化の推進				
3	目的及び概要	家庭から排出される生ごみの減量化を図るため、生ごみ処理容器等の購入費用を助成するなど、普及促進を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市生ごみ容器等設置補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.40	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費 (A)		1,878	1,785	2,780	千円	
		歳 出 (B)		1,290	744	1,023		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)			3,168	2,529		3,803
		市負担分 (A) + (B) - (C)			3,168	2,529	3,803	
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式以外	基	24	23	11	25	25
		生ごみ処理容器等補助金交付数 電気式	基	60	33	50	70	70
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	再生資源集団回収報奨金事業		一般会計	計画係	H10	
2	第5次総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-2	再資源化の推進				
3	目的及び概要	ごみの減量及び資源の有効利用並びにごみ減量に対する市民の意識向上を図るため、自主的に再生資源集団回収を行う地域住民団体に対し、市が報奨金を支給する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング(委託・協働等)		アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市再生資源集団回収報奨金支給要綱						
7	関連財務オンライン事業	140402 地域減量推進事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.70	0.70	0.50	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10			
		人件費(A)		4,382	4,165	3,425	千円	
		歳出(B)		20,077	19,967	19,712		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		24,459	24,132	23,137		
		市負担分(A)+(B)-(C)		24,459	24,132	23,137		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		支給団体数	団体	410	411	412	415	420
		総回収量	t	10,473	10,234	9,813	11,000	11,000
		報奨金額	千円	19,978	19,864	19,594	20,000	20,000
		その他の活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	一般廃棄物処理業の許可及び指導監督事業		一般会計	推進係		
2	第5次 総合計画	実施計画掲載事業			○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市内の事業者が排出する、事業系一般廃棄物の収集運搬等の許可管理とあわせて、許可業者が適正に収集及び運搬等が行われるよう指導監督を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、浄化槽法、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する規則						
7	関連財務 オンライン事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費(A)		0	0	1,490	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	1,490		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	1,490		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		許可指導件数	台	80	405	90	400	
その他の活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	廃棄物搬入検査装置を平成26年度に導入し、指導強化を図った。平成27年度は、改善が見受けられない業者に対してのみ指導を行った結果、指導件数が減少した。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	環境美化事業（資源循環課分）		一般会計	推進係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	関係機関と連携を図り、市内一斉清掃や街頭啓発キャンペーン活動を実施し、空き缶、ポイ捨てごみをなくす啓発活動を行い、美化意識の定着を図る。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例、茨木市空き缶等のポイ捨て防止に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140402 地域減量推進事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.10	
		人件費 (A)			0	0	1,490	千円
		歳出 (B)			0	0	886	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	2,376	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	2,376	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標
		環境美化活動（街頭キャンペーン・一斉清掃）参加人数（自治会除く）	人	352	401	367	400	400
	その他の活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	一斉清掃に関する自治会への通知について、送付時期を5月と3月に分け、内容を見直すことにより、旧所管から新所管への移行を円滑に行うことができ、自治会への対応を効率的に行った。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	廃棄物処理施設整備調査・検討事業		一般会計	廃棄物担当	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	本市の廃棄物の減量化・再資源化を見据え、次期廃棄物処理施設整備について、炉の更新を含めて調査・検討する。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、茨木市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例							
7	関連財務 オンライン事業	140521 廃棄物処理施設整備調査・検討事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	2.00	2.00	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)			0	11,900	12,900	千円	
		歳出(B)			0	0	2,246		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			0	11,900	15,146		
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	11,900	15,146		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
				実績	実績	実績	目標	目標	
その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI導入可能性調査を業務委託により実施 ・廃棄物処理施設の建設方法及び先進事例等の調査、研究 ・「広域ごみ処理連絡調整会議」の組織化、広域化の検討 								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> ・PFI導入可能性調査を業務委託により実施した。 ・「広域ごみ処理連絡調整会議」を組織し、広域化についての検討を進めた。 		
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		1	不法投棄防止・対応事業		一般会計	業務係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごちのよい生活環境をたもつ				
		取組	6-1-3	快適環境の保全				
3	目的及び概要	不法投棄物を撤去することにより、清潔で美しい地域環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.20	2.20	2.30	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		13,772	13,090	14,835	千円	
		歳出(B)		1,680	2,970	812		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		15,452	16,060	15,647		
		市負担分(A)+(B)-(C)		15,452	16,060	15,647		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	H28年度 目標
		家電4品目回収量	台	176	118	112	130	100
		その他回収量	kg	166,222	142,100	229,930	143,000	150,000
		1日平均不法投棄物回収量	kg	649	555	890	390	586
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	パトロールを強化し、不法投棄防止の啓発を推進する		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		2	ごみ集積場所美化事業		一般会計	業務係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ				
		取組	6-1-3	快適環境の保全				
3	目的及び概要	ごみ集積場所においてごみが散乱している状況にあるため、パトロール車で啓発を行い、清潔で美しい地域環境を保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	1.20	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)			0	0	7,740	千円
		歳出(B)			0	0	424	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			0	0	8,164	
		市負担分(A)+(B)-(C)			0	0	8,164	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		看板取替件数	枚	-	-	10	-	
その他の 活動実績等								

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	美化パトロール車で、ごみ出しマナーの悪い所をチェックし、啓発看板を貼ったり自治会・管理会社等にルールを守るよう指導。看板・ネットの破損については、随時取替えをする。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	消耗品(看板) 378千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		3	不法屋外広告物対策等環境美化事業（環境事業課分）		一般会計	業務係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	不法広告物を迅速に撤去するとともに掲示者への指導を行う事によって、美化意識の啓発・向上を図り美しいまちを保全する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	屋外広告物法、大阪府屋外広告物条例						
7	関連財務 オンライン事業	140504 環境美化事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.30	2.30	1.50	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		14,398	13,685	9,675	千円	
		歳出 (B)		567	1,156	529		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	200	200		200
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		14,965	14,841	10,204		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		14,765	14,641	10,004		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		美化班撤去件数	-	2,107	1,017	653	2,000	
		1日平均不法広告物撤去枚数	-	8	4	3	8	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	不法広告物防止の啓発を推進する。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		4	スマイル収集事業		一般会計	業務係	H26		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	高齢者及び障害者の方々の在住生活の支援と負担を軽減するため、家庭から排出されるごみをごみステーションに持ち出すことが困難な世帯に対して、決まった曜日に戸別訪問し、ごみの収集を行う。							
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.00	0.00	1.72
				0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)			0	0	11,094	千円
		歳 出 (B)			0	0	518	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)			0	0	11,612	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			0	0	11,612	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ごみ収集運搬量	t	-	2.34	1.5	-	-
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	各ケアマネージャーへの案内を実施。また、サービスの範囲を拡大できるよう、基準の見直しを検討中。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	環境衛生センター管理棟改修事業		一般会計	管理係	H27	H27
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
		章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	経年劣化による屋上からの漏水箇所があり、屋上防水工事を行う。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	140511 環境衛生センター維持補修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.00	0.10	人/年
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00	
		人件費(A)		0	0	645	千円	
		歳出(B)		0	0	16,780		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		0	0	17,425		
		市負担分(A)+(B)-(C)		0	0	17,425		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		屋上防水工事	件	-	-	1	-	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		6	ごみ処理施設運営事業		一般会計	施設係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	市域で発生した一般廃棄物を適正確実に処理するため、事故のない安全で安定した施設運営を図るとともに、効率的な運用に努める。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則							
7	関連財務 オンライン事業	140508 環境衛生センター管理事務事業、140509 ごみ処理施設運営事業、140511 環境衛生センター維持補修事業、140512 広域廃棄物埋立処分場整備事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.34	6.24	6.24	人/年
				嘱託・臨時	0.90	0.00	0.00	
		人件費(A)		35,228	37,128	40,248	千円	
		歳出(B)		1,717,423	1,702,450	1,682,302		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	318,526	325,333		320,130
				その他	12,590	39,467		35,861
		事業総経費(A)+(B)		1,752,651	1,739,578	1,722,550		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,421,535	1,374,778	1,366,559		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		総搬入量	トン	105,270	100,707	99,250	102,000	98,500
		ごみ搬入受付(一般)	件	8,473	9,485	10,304	9,000	11,200
その他の 活動実績等	適切な維持補修を行ったことにより、機器・設備の安定及び延命化を図ることができ、その結果、ごみを円滑に処理することができた。							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	工事として実施していた項目について見直しを行い、炉運転整備委託で補修対応することにより、工事費等の低減を図った。		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	節減経費 500千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		7	ごみ・し尿収集事業		一般会計	業務係		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業			
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち				
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる				
		取組	6-4-3	適正処理の推進				
3	目的及び概要	家庭等から排出されるごみ・資源物の効率的かつ円滑な収集を行い、減量化、再資源化を図る。また、し尿収集業務についても、円滑な収集を行い、快適な生活環境を保全し、公衆衛生の向上を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)							
7	関連財務 オンライン事業	140503 ごみ収集事業、 140506 し尿収集事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	59.73	60.73	59.23	人/年
		嘱託・臨時	15.00	13.45	11.00			
	決算額	人件費(A)	403,910	388,244	404,034	千円		
		歳出(B)	1,029,205	1,108,114	1,078,119			
		国・府支出金	249	253	248			
		歳入(C)	8,622	8,537	7,065			
		使用料・手数料等	10,991	17,516	20,065			
		その他						
		事業総経費 (A) + (B)	1,433,115	1,496,358	1,482,153			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	1,413,253	1,470,052	1,454,775			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ごみ収集運搬量	t	53,646	51,555	51,358	-	-
		ごみ収集開始以来件数	ヶ所	105	163	130	-	-
		防鳥ネット貸与件数	枚	630	642	738	-	-
		し尿収集運搬量	t	4,370	4,212	3,458	3,995	3,100
		臨時収集件数	件	1,176	1,507	1,322	1,018	1,200
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	分別されていないごみについては、ルールを守るよう啓発シールを貼って、取り置きし、ごみ出しルールの強化を図る。		
改善・見直しの種別	サービス向上 及び経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	消耗品(シール) 622千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	余熱発電運営事業		一般会計	施設係		
2	第5次 総合計画		実施計画掲載事業		○	実施計画非掲載事業		
章								
施策								
取組								
3	目的及び概要	施設の維持補修整備を徹底することにより安定操作をはかり、より効率的な発電を行うことで、環境衛生センターで消費する電力を賄うほか、余剰電力を売電することで売電収入を得る。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電気事業法、省エネ法、新エネ等電気利用法、保安規程						
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	嘱託・臨時	0.50	0.50	0.50
決算額	人件費(A)			3,130	2,975	3,225	千円	
	歳出(B)			321,302	102,793	162,964		
	歳入(C)	国・府支出金			0	0		0
		使用料・手数料等			0	0		0
		その他			64,358	61,303		64,850
	事業総経費 (A) + (B)				324,432	105,768		166,189
市負担分 (A) + (B) - (C)				260,074	44,465	101,339		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
	発電量	kWh	39,291,401	37,012,600	35,889,800	37,000,000	33,772,200	
	売電量	kWh	5,985,536	4,974,865	4,864,592	5,142,230	4,618,560	
	その他の 活動実績等							

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・引き続き特定規模電気事業者（PPS）と市に有利な電力単価の長期継続契約中		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	長期契約にしたことによる増額経費 11,700千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立
	具体的事項	3-3	新たな財源の確保

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		9	公衆便所環境衛生事業		一般会計	業務係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-1	いごこちの良い生活環境をたもつ					
		取組	6-1-3	快適環境の保全					
3	目的及び概要	主要駅に設置する公衆便所の管理・清掃をすることにより、清潔で美しい中心市街地環境を確保する。							
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)								
7	関連財務 オンライン事業	140215 公衆便所管理事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.11	0.05	人/年
		嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00			
		人件費(A)			689	655	323	千円
		歳出(B)			6,852	3,458	4,070	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)			7,541	4,113	4,393	
		市負担分(A)+(B)-(C)			7,541	4,113	4,393	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		公衆便所数	か所	4	3	4	4	4
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	清掃業者から、修繕等の連絡があった場合、美化班により出来るだけ早い段階で対応する。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		10	動物死体処理事業		一般会計	施設係	S55		
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	市内より発生した動物の死体を安全に、衛生的に処理することにより、良好な市民生活環境を守るとともに、人と動物が共に暮らせる社会を築く。また、他市ではあまり行われていない個別火葬による取骨のサービスを行っている。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則							
7	関連財務 オンライン事業	140509 ごみ処理施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.17	0.27	0.27	人/年
				嘱託・臨時	0.10	0.00	0.00	
		人件費(A)			1,264	1,607	1,742	千円
		歳出(B)			12,136	11,379	9,720	
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	2,593	2,625	2,561	
				その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)			13,400	12,986	11,462	
		市負担分(A)+(B)-(C)			10,807	10,361	8,901	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度 実績	H26年度 実績	H27年度 実績	H28年度 目標	
		焼却処分件数	体	2,123	2,172	1,989	2,100	
		その他の 活動実績等						

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	初めて来所される市民の方のため、案内看板を場内に設置。4枚作成し、支出額43,800円。		
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	43,800円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	連番	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
		11	し尿処理施設運営事業		一般会計	施設係			
2	第5次 総合計画	○	実施計画掲載事業		実施計画非掲載事業				
		章	6	心がけから行動へみんなで創る環境にやさしいまち					
		施策	6-4	きちんと分別で資源の循環をすすめる					
		取組	6-4-3	適正処理の推進					
3	目的及び概要	市内より発生するし尿は下水道の普及で減少傾向にあるが、収集されたし尿を希釈し、公共下水道に直接放流し衛生的に処理をする。							
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)			
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)				
6	実施根拠 (法令・要綱等)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、同政令、同規則 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例、同規則							
7	関連財務 オンライン事業	140514 し尿処理施設運営事業							

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費	年 度			H25年度	H26年度	H27年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.99	0.99	0.99	人/年	
				嘱託・臨時	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		6,197	5,891	6,386	千円		
		歳出(B)		36,004	43,625	43,361			
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0	
				使用料・手数料等	23,546	41,825		41,370	
				その他	0	0		0	
		事業総経費(A)+(B)		42,201	49,516	49,747			
		市負担分(A)+(B)-(C)		18,655	7,691	8,377			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	H25年度	H26年度	H27年度		H28年度	
		し尿等処理	t	実績	6,943	7,882	7,428	7,600	7,000
				実績					
その他の 活動実績等									

3 平成27年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	搬入状況を分析し、可能な範囲での希釈水量の削減を行ったことによる放流水量の減少(負担金の減)		
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった 経費又は節減経費	節減経費 5,750千円
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革